

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	協働事業提案制度			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナーシップ 2 市民参加と協働			
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線 242
	根拠法令等	武蔵村山市協働事業提案制度実施要綱			
目的	暮らしやすい地域社会の形成を目指し、市政への市民参加を促進するとともに、市民による地域の課題等の解決のため、市民との協働によるまちづくりを推進する。			SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
内容	市民活動団体の専門性や柔軟性等をいかした事業の提案を募集することにより、市政への市民参加を促進するとともに、市民による地域の課題、社会的課題等の解決につなげ、暮らしやすい地域社会の形成を目指す。 事業の提案は、「協働型事業部門」と「団体育成型部門」で募集し、採択された事業に補助金を交付する。				

事務事業の実施状況	評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		1	協働事業提案制度の提案団体数 (各年度の目標なし。長期総合計画で令和3年度から令和7年度まで累計15件としている。)	団体	目標	—	—	—	
					実績	—	5	—	
					達成率	—	—	—	
		2	補助金交付団体数 (各年度の目標なし。長期総合計画で令和3年度から令和7年度まで累計15件としている。)	団体	目標	—	—	—	
					実績	—	4	4	
	達成率				—	—	—		
	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見			
	事業費(千円)		1,620	1,434	329				
	財源内訳	一般財源	1,620	1,434	329				
国都支出金		0	0	0					
その他		0	0	0					
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)		2,981	3,077	3,525				
	所要人員(人)		0.39	0.40	0.45				
	会計年度任用職員(千円)		0	0	0				
	所要人員(人)		0.00	0.00	0.00				
合計(事業費+人件費)		4,601	4,511	3,854					

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

所管課の評価	令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
	<p>令和5年度に事業を実施した4団体に対して補助金を交付した。なお、制度の見直しを行うことから、令和6年度実施事業に対する提案の募集を行っていない。</p> <p>本制度は、協働事業の実施を通して市政への市民参加の促進や地域課題の解決を目的としているが、市民活動団体と市担当課との役割等について課題があったことから、市民協働推進会議において制度の見直しについて審議した。</p>	<p>平成23年度の本制度の開始から、10年経過した令和3年度に本制度による協働事業の実績がある市民活動団体及び協働担当課にアンケート調査を実施した。その回答を踏まえ、事業の種類や補助の内容等、制度の在り方を見直すこととし、令和5年度に市民協働推進会議において審議した。</p>

所管課の評価	今後の方針																										
	【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
	令和5年度に制度の見直しについて市民協働推進会議で審議したため、令和6年度実施事業の募集を休止した。																										
	令和6年度は要綱改正を行い、制度見直し後の内容で協働事業令和7年度実施事業の募集を行うこととした。																										
	今後、令和7年度実施事業の審議や採択事業について評価する中で、改善点があれば定期的に見直していく。																										
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の方針</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
今後の方針		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上	○																									
	維持																										
	低下																										
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																											

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	地域連携推進事業			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナーシップ 2 市民参加と協働			
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線 242
	根拠法令等	—			
目的	市と大学や企業等が連携・協力し双方の資源を活用することにより、地域課題の解決に努め、市民サービスを効果的に提供することを目的とし、地域連携の推進を図る。			SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
内容	大学等と連携協力し、経済・産業・文化等の様々な分野における連携を推進する。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	地域包括連携協定の締結件数（各年度末時点の累計件数）	件	目標	—	—	—
				実績	6	6	
				達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見											
事業費（千円）		令和4年度決算	令和5年度決算	市民・議会等から寄せられた意見											
財源内訳	一般財源	0	0	—											
	国都支出金	—	—												
	その他	—	—												
	合計	0	0												
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	230	231					—							
	所要人員（人）	0.03	0.03												
	会計年度任用職員（千円）	0	0												
	所要人員（人）	0.00	0.00												
合計（事業費+人件費）		230	231									552			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度における地域包括連携協定を締結した企業数は0社であるが、複数の企業と新たな包括連携協定締結に向けて協議中であるとともに、過年度に協定を締結した国立音楽大学や明治安田生命保険相互会社とは定期的な協議を実施している。	協定の締結に当たっては、相互のメリットを見出し、相乗効果を図れるように調整する必要がある。 近年は環境、福祉、防災等の各分野で民間企業等と単独で協定を締結する事例が多くあり、包括連携協定の意義が問われている。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
複数の企業から地域包括連携協定について打診があり、令和6年度に包括連携協定を締結した場合の協定内容について、庁内で審議した。今後は、審議した内容を踏まえ、各企業との調整を継続していく。			
また、包括連携協定締結後の連携事業の実施内容について、実態が不明であるため、庁内調査を実施し実績を把握していく。			
		今後の方針	
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		
	維持		○
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）